



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東  
 コード番号 4772 URL http://www.digiadv.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 命学  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,533	36.2	5	△91.4	16	—	13	—
27年12月期	3,329	33.4	69	200.8	△21	—	△63	—

(注) 包括利益 28年12月期 13百万円 (ー%) 27年12月期 △63百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	0.12	—	0.5	0.4	0.1
27年12月期	△1.17	—	△3.6	△0.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △2百万円 27年12月期 △101百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,457	4,357	79.4	26.24
27年12月期	2,264	1,777	77.5	32.30

(参考) 自己資本 28年12月期 4,332百万円 27年12月期 1,754百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△726	△14	1,175	1,905
27年12月期	△272	174	△0	670

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	54.4	240	—	240	—	230	—	1.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	165,203,513株	27年12月期	54,392,638株
28年12月期	84,529株	27年12月期	79,776株
28年12月期	117,033,101株	27年12月期	54,312,967株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,532	36.2	5	△92.4	17	△77.5	15	△76.5
27年12月期	3,328	33.3	68	190.7	79	52.3	66	△27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	0.13	—
27年12月期	1.23	1.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,439	4,347	79.5	26.18
27年12月期	2,392	1,912	79.0	34.79

(参考) 自己資本 28年12月期 4,322百万円 27年12月期 1,889百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	54.4	240	—	230	—	1.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(注) 平成29年12月期の業績予想については、現時点で第2四半期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通気のみを開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策によって企業収益と雇用環境に改善がみられましたが、為替の急激な変動による企業業績への影響懸念や、個人消費の伸び悩み、また中国を始めとするアジア新興国の経済の先行きに加えて、米国の新大統領の政策に関する不確実性などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは当連結会計年度において、平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併し、自社テレビ局DATVとKNTVの2チャンネル運営による体制強化を行ってまいりました。また、韓国アーティストのツアーイベント、ファンミーティングイベント等の開催、イベント関連商品の企画・販売、アーティストファンクラブ運営、ならびに大型ドラマ版權の放送・DVD等事業化を行なっております。

一方、利益面については、2局体制となった放送事業での体制再構築による経費の見直しやドラマ版權事業の早期収益化などを図ってまいりましたが、一部イベントにおいて不採算案件があったこと、販売不振コンテンツ償却を行ったこと等によりコストが嵩んでおります。

この結果、売上高は45億33百万円(前期比36.2%増)、営業利益5百万円(前期比91.4%減)、経常利益16百万円(前期は経常損失21百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失63百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より、版權の計上方法に関する変更を行っており、遡及処理後の数値で前年度比較を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、平成28年5月1日付のKNTV株式会社との合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (物販事業)

イベントでのグッズ販売等大型案件が少なかったこともあり、売上高および利益とも大幅に減少しております。

この結果、売上高は1億63百万円(前期比53.7%減)、セグメント損失は71百万円、(前期はセグメント損失51百万円)となりました。

## (ライツ&amp;メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、韓国のヒップホップアイドルグループ防弾少年団やボーイズグループINFINITEのファンミーティングやツアーイベントの企画運営をはじめとして、ソン・スンホン ファンミーティング「Song Seung Heon "SH&AstoJAPAN" Spring Fan Meeting 2016」、パク・ソジュンファンクラブ設立以来初のファンミーティング「Park Seo Jun 2016 Fan Meeting in Japan ~with JUNNER~」等の開催を行ってまいりました。

また、KARAのメンバーであるク・ハラのソロ活動本格化にあたり「ク・ハラ日本公式ファンクラブ」およびモバイルサイトを開設し、日本国内での精力的な活動を行ってまいりました。

版權事業では、大型ドラマ版權のDATV、KNTVでの放送をはじめ、CS・BS・地上波での放送が続々決定し、DVD・VOD化事業も順調に推移しております。

利益面については、一部イベントにおいて不採算案件があったこと等によりコストが嵩んだため、この結果、売上高は22億27百万円(前期比12.8%増)、セグメント利益は0百万円(前期比99.6%減)となりました。

## (放送事業)

放送事業では、平成28年5月1日付で持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併し、自社テレビ局DATVとKNTVの2チャンネル運営による体制強化を図り、合併に先駆けて3月よりDATVが加わった新たなスカパー「韓流セット」(KBS World/ Mnet/ KNTV/DATVの4局)のサービスが開始しております。また、2局主催で、4月に幕張メッセで「Power of K 2016~Korea TV Fes in Japan」(SUPER JUNIOR-LEETEUK、ク・ハラ、SUPER JUNIOR-RYEOWOOK、INFINITE、防弾少年団、MONSTA X、Lovelyz出演)、10月に横浜アリーナで「KNTV 20th & DATV 7th Anniversary Live 2016」(SUPER JUNIOR-LEETEUK、増田英彦(ますだおかだ)、SUPER JUNIOR-KYUHYUN、K.will、2PM、NCT、BEE SHUFFLE出演)を開催し、韓流・K-POPのフロントランナーとして話題を提供してまいりました。

また、日本初放送ドラマを続々放送し、視聴者獲得を図ってまいりました。DATVは、「彼女はキレイだった」(パク・ソジュン主演)、防弾少年団、SUPER JUNIOR イトウク、VIXX、EXOシウミンなど人気K-POPアイドル出演バラエティ番組、「武林学校(原題)」(イ・ヒョヌ、VIXXホンビン主演)、シリーズごとに話題のイケメンが主演す

る「イケメンブラザーロマンス」(SUPERJUNIORリュトユク、ZE:Aパク・ヒョンシク他)、「君のそばに〜Touching You〜」(2PMテギョン主演)、「我が家に住む男(原題)」(スエ&キム・ヨングァン&イ・スヒョク共演)、KNTVは、「テバク」(チャン・グンソク主演)、「麗<レイ>〜花萌ゆる8人の皇子たち〜」(イ・ジュンギ、IU、カン・ハヌル、ホン・ジョンヒョン、ベクヒョン(EXO)共演)、「町の弁護士チョ・ドウルホ」(パク・シャニン主演)、「雲が描いた月明り(原題)」(パク・ボゴム&キム・ユジョン主演)等を放送し、年末には2局で「2016MBC芸能大賞」「2016MBC演技大賞」「2016SBS芸能大賞」「2016SBS演技大賞」「2016MBC歌謡大祭典」を生中継し、話題を提供してまいりました。

販売不振コンテンツ償却により原価が増加したものの、KNTV株式会社の吸収合併が奏功し、売上高、利益ともに大きく増加しております。この結果、売上高は22億28百万円(前期比111.6%増)、セグメント利益は67百万円(前期比297.1%増)となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信においては前連結会計年度より大きな動きはなく、売上高は19百万円(前期比2.0%増)、セグメント利益は1百万円(前期比29.3%減)となりました。

② 次期の業績見通し

次期(平成29年1月1日〜平成29年12月31日)の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、放送事業を1つの基幹事業として捉え、DATV・KNTVの2局運営体制強化・効率化をさらに図ることで収益拡大と基盤安定化を図り、新たな配信方法による放送サービスの拡充に取り組んでまいります。また、アーティストマネジメントからファンクラブ運営、イベント開催、グッズ企画製作・販売等の関連サービスを、一気通貫で提供できる当社の強みを最大限に活かすため、仕組みを再構築し、継続した収益拡大に取り組んでまいります。

各事業部門の見通しは以下のとおりとなります。

(物販事業)

ライツ&メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストをはじめとしたアーティスト関連商品、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社eコマースサイトであるDATVShoppingでの販売を強化してまいります。また、所属アーティスト以外のコンテンツでの企画を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

マネジメント・イベント事業においては、引き続き所属アーティストの日本でのイベント、ファンクラブ等での積極的な活動を行い、また所属アーティスト以外の事業にも注力して取り組んでまいります。

また、著作権事業においては、大型ドラマ著作権の話題作の獲得を進め、放送・DVD・VOD事業化に共同事業等でのリスク分散を視野に入れつつ、短期間での収益化を図ってまいります。

(放送事業)

放送事業では、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を実行し、引き続きDATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業を展開することで視聴者を獲得し、業績拡大および収益向上を図ってまいります。また、新たな配信方法による放送サービスの拡充も取り組んでまいります。

以上により、平成29年12月期連結業績につきましては、売上高70億円(当連結会計年度比54.4%増)、営業利益2億40百万円(当連結会計年度は営業利益5百万円)、経常利益2億40百万円(当連結会計年度は経常利益16百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2億30百万円(当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益13百万円)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は54億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億92百万円増加いたしました。その主な要因は、合併に伴う資産受け入れを主な理由として、投資有価証券が3億50百万円減少したものの、現金及び預金が12億34百万円増加、売掛金が2億44百万円増加、番組勘定が7億78百万円増加、コンテンツ事業権が2億26百万円増加、および前渡金が8億92百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は10億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加いたしました。その主な要因は、合併に伴う負債受け入れを主な理由として、買掛金が5億96百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は43億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億79百万円増加いたしました。その主な要因は、第三者割当増資に伴い資本金が5億92百万円増加、合併ならびに第三者割当増資に伴い資本剰余金が19億72百万円増加、および利益剰余金が13百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加し、19億5百万円となりました。なお、合併に伴う現金及び現金同等物等の増加額は8億12百万円であります。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億26百万円の資金の減少(前連結会計年度は2億72百万円の減少)となりました。

これは、主に仕入債務が4億42百万円増加したものの、たな卸資産が1億1百万円増加、前渡金が8億92百万円増加、その他の流動資産が68百万円増加、およびその他流動負債が1億31百万円減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億74百万円の増加)となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出が8百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億75百万円の資金の増加(前連結会計年度は0百万円の減少)となりました。

これは、主に株式の発行による収入が11億78百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	65.2	75.2	76.5	77.5	79.4
時価ベースの自己資本比率(%)	62.1	103.4	91.6	98.5	124.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	607.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

※ 平成24年12月期、平成26年12月期、平成27年12月期および平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、積極的な事業展開および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、総合エンターテインメント企業としての企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は平成21年6月開催定時株主総会で累積損失を一掃する目的で大幅な減資を株主の皆様にご承認いただき、同年8月に実行いたしました。これにより過年度の累積損失は一掃され、当社の利益配分に関する柔軟性、選択肢は大幅に拡大いたしました。その後5期連続で当期純損失を計上しており、直近3期では当期純利益を計上したものの、累積では損失となっております。当社およびグループ全体の収益改善を図るため、事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し大幅に利益改善を図りましたが、DATVへの先行投資等による経費増加、大型ドラマ版権の償却が増加したこと等により、結果として損失が拡大いたしました。大型ドラマ版権の償却は終了したこと、また、当期において持分法適用関連会社KNTV株式会社との合併により、基幹事業としての放送事業の運営体制強化・効率化を図り業績拡大および収益が向上し、安定した経営基盤の土台を構築することができました。

次期以降は、基幹事業の放送事業においてDATV・KNTVの2局運営体制強化・効率化をさらに図ることで収益拡大と基盤安定化を図り、新たな配信方法による放送サービスの拡充に取り組んでまいります。また、アーティストマネジメントからファンクラブ運営、イベント開催、グッズ企画製作・販売等の関連サービスを、一気通貫で提供できる当社の強みを最大限に活かすため、仕組みを再構築し、継続した収益拡大に取り組むことで、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に努める所存です。配当ができる企業体質へ向けて当社グループ役職員一丸となって取り組んでまいります。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、当社の事業特性、また中長期的視野に立った配当方針などを総合的に勘案しながら今後検討を進めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ① アーティストについて

アーティストの活動が休止した場合や、ヒットコンテンツ有無およびメディアへの出演等が抑制された場合には当社の業績に影響を及ぼす影響があります。また、アーティストとの契約は期間が限定されており、必ずしも継続できる保証はないため継続できなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② アーティストの発掘・育成について

消費者の嗜好や流行の変化等によりアーティストの人気は永続するとは限りません。当社は特定のアーティストに依存することがないように継続的なアーティストの確保と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、アーティストを発掘・育成する体制を整備する方針であります。しかし、育成には長期に渡る先行投資が不可欠であり、将来の収益次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ リーガルリスクについて

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。意図せず著作権を侵害されたり、逆に侵害してしまうリスクがあり調査・適切な対応等が必要になり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 個人情報について

当社グループはコンテンツ配信、ファンクラブ運営、eコマースサイトでの物販等を行っているため個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外取引増加について

当社グループは主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、また著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

## ⑥ 映像作品の買付・製作について

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

## ⑦ 個々の作品やイベント等による業績変動について

大型イベントの開催は短期間での営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため四半期毎や連結会計年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および音楽コンテンツ事業を行っている「株式会社DA Music」と「株式会社DA Music Publishing」の連結子会社2社から構成されております。

なお、当連結会計年度において、企業集団を以下のとおり変更しております。

平成28年5月1日付で当社を存続会社、持分法適用関連会社であったKNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる報告セグメントと同一であります。

### (物販事業)

当社は、eコマースサイト「DATVShopping」で所属アーティストCD、関連グッズおよびドラマDVDをはじめとした物品を携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズ等の販売を当社で行っております。

### (ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

当社は、俳優ペ・ヨンジュンをはじめとした韓国コンテンツを主に展開しており、韓国芸能事務所、制作会社およびテレビ局等との提携・企画により、韓国ドラマあるいは映画の放送権、配給権、ビデオグラム化権、商品化権等の関連する諸権利を取得し、国内関連企業と提携取得してオールライセンスでの事業化を行っております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントとして、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っており、そのノウハウを生かし所属アーティスト以外のイベント運営、ファンクラブ運営、モバイル配信等を行っております。アーティストにおいては、コミュニティを形成してターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。

### (放送事業)

自社テレビ局KNTVおよびDATVにおいて、CS放送(スカパー!プレミアムサービス)、CATVならびにIPTVでの有料放送サービス事業を展開しております。KNTVは、韓国地上波の大型ドラマを中心に、ニュース・K-POP・バラエティなどの韓国コンテンツを放送し、DATVは、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマに、大型韓流ドラマをはじめ、オリジナルK-POPスター番組やバラエティを発信し、アジア・エンターテインメント・チャンネルとして韓、中国・台湾の人気ドラマを放送しております。

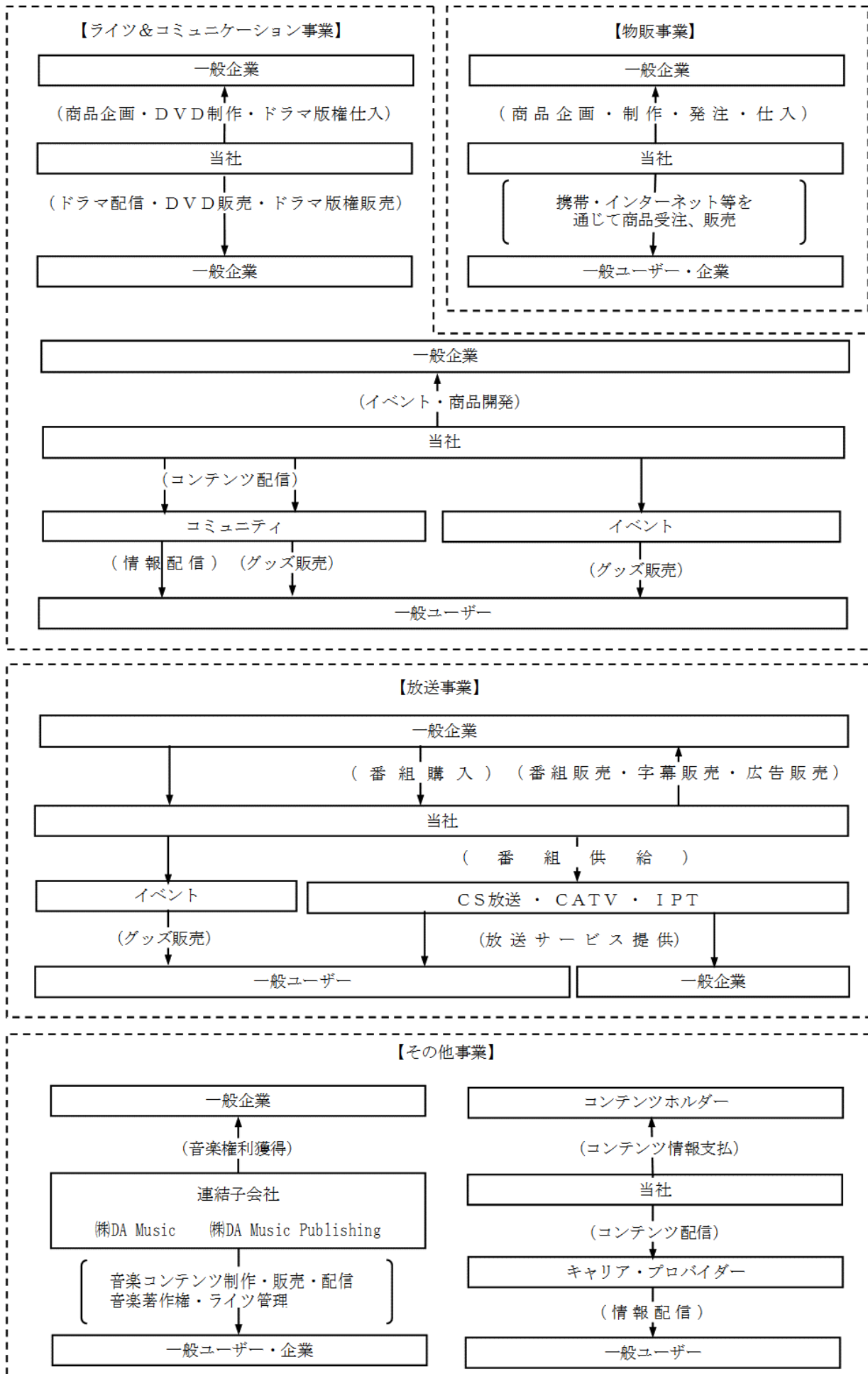
また、テレビCM、プログラムガイドでの紙面広告、ならびに放送用に日本語字幕を制作し、番組著作権所有会社に対する二次利用を目的とした販売等を行っております。

### (その他事業)

連結子会社「株式会社DA Music」と連結子会社「株式会社DA Music Publishing」は音楽コンテンツ事業を行っております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタルコンテンツを利用したサービスを携帯電話およびパソコン等インターネットツールを通じて配信する「デジタルコンテンツ配信事業」で築いたノウハウを基盤として、「物販事業」、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」、「放送事業」としてエンターテインメント関連権利の事業化へと幅を広げてまいりました。総合エンターテインメント企業として、人々の生活をより楽しく、より豊かにし、社会貢献することを企業理念としております。そして①常に利用者・顧客の視点に立ったサービスに努め、②グループ構成員の自主性を尊重し、その資質を十分に発揮できる企業文化の育成に努め、③社会、株主、取引先、構成員等のステークホルダーに対し中長期的観点に立って利益の還元を行えるよう収益の確保と拡大に努め、企業価値向上を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標の一つである売上高経常利益率を高めるべく、収益構造の強化を推進しております。また、高度の成長が期待される分野への経営資源の投入、効果効率を徹底的に追求した戦略的資源配分を行うことにより、激変する市場環境の中で売上高を伸張させ、利益を確保し続ける強固な企業体質を構築することを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業を中核として今まで培ってまいりました事業を礎として、継続性、成長性および将来性を見据え、「メディア事業」、「音楽事業」、「芸能、音楽のマネジメント事業」への事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れた総合エンターテインメント企業として成長することを中長期経営戦略として捉えております。グループ事業再編により、当社はエンターテインメント事業へ完全にシフトし、グループ会社は各社の得意事業領域を最大限に発揮するべくコンテンツの選択と集約を行い、当社、グループ会社とも経営資源を集中させることで業績拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併し、放送事業をグループ基幹事業の1つと捉え、収益の拡大を図るとともに、新たな放送配信方法によるサービスの拡充が必須であると考えております。また、アーティストマネジメントからファンクラブ運営、イベント開催、グッズ企画製作・販売等の関連サービスを、一気通貫で提供できることが当社の強みであると認識しており、さらなるサービスの拡充を図るために、仕組みを再構築していくことが必須であるとと考えており、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に取り組むことが急務であると認識しております。

##### ①物販事業

アーティストマネジメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズをはじめとした様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図り、日本国内はもとよりアジアを中心とした海外顧客層の拡大を目指してまいります。

##### ②ライツ&メディアコミュニケーション事業

- ・当事業の中核であり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっております。
- ・韓国大型コンテンツおよび版權ビジネスは事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向の中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- ・特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、アーティストを発掘・育成することが重要であると認識しております。

##### ③放送事業

当連結会計年度において持分法適用関連会社KNTV株式会社を吸収合併したことで、基幹事業としての放送事業の運営体制の強化を図り、DATVとKNTVの双方の強みを最大限に活かした番組の提供、より広いエリアで視聴いただけるようケーブル局への販路拡大営業を展開することで視聴者の獲得を図り、業績拡大および収益向上に取り組んでまいります。

##### ④人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっております。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	670,858	1,905,581
売掛金	320,497	564,849
コンテンツ	980	257
商品	3,529	1,146
番組勘定	117,603	896,477
コンテンツ事業権	373,942	600,726
貯蔵品	—	863
関係会社短期貸付金	—	30,000
前渡金	109,049	1,002,041
その他	95,308	228,371
貸倒引当金	—	△399
流動資産合計	1,691,768	5,229,915
固定資産		
有形固定資産	※1 14,322	※1 32,838
無形固定資産	25,737	29,215
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 390,123	39,731
長期貸付金	80,077	78,577
関係会社長期貸付金	100,000	70,000
その他	42,774	73,473
貸倒引当金	△80,077	△96,685
投資その他の資産合計	532,897	165,096
固定資産合計	572,957	227,150
資産合計	2,264,725	5,457,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,723	814,239
前受金	79,254	83,407
返品調整引当金	6,285	6,282
その他	180,981	182,035
流動負債合計	484,244	1,085,964
固定負債	2,657	13,860
負債合計	486,902	1,099,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,999,492	4,591,492
資本剰余金	—	1,972,358
利益剰余金	△2,212,592	△2,198,707
自己株式	△32,425	△32,621
株主資本合計	1,754,473	4,332,521
新株予約権	23,349	24,718
純資産合計	1,777,823	4,357,240
負債純資産合計	2,264,725	5,457,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,329,477	4,533,764
売上原価	※1 2,701,294	※1 3,732,649
売上総利益	628,183	801,114
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△102	△370
役員報酬	31,632	42,523
給料及び手当	169,195	204,045
支払手数料	179,122	241,275
その他	179,205	307,673
販売費及び一般管理費合計	559,052	795,147
営業利益	69,131	5,966
営業外収益		
受取利息	6,418	4,147
為替差益	—	12,488
貸倒引当金戻入額	6,000	1,620
その他	134	412
営業外収益合計	12,553	18,668
営業外費用		
持分法による投資損失	101,328	2,300
株式交付費	—	5,471
その他	2,170	624
営業外費用合計	103,499	8,396
経常利益又は経常損失(△)	△21,814	16,238
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,915
その他	—	392
特別利益合計	—	5,308
特別損失		
固定資産除却損	※3 79	※3 195
減損損失	※2 133	—
持分変動損失	29,104	—
特別損失合計	29,317	195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△51,131	21,351
法人税、住民税及び事業税	12,577	9,450
法人税等調整額	—	△1,984
法人税等合計	12,577	7,465
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,708	13,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△63,708	13,885

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,708	13,885
包括利益	△63,708	13,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△63,708	13,885

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	3,999,492	—	△2,148,884	△32,416
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△63,708	
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△63,708	△8
当期末残高	3,999,492	—	△2,212,592	△32,425

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,818,191	20,798	1,838,989
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△63,708		△63,708
自己株式の取得	△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,551	2,551
当期変動額合計	△63,717	2,551	△61,165
当期末残高	1,754,473	23,349	1,777,823

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	3,999,492	—	△2,212,592	△32,425
当期変動額				
新株の発行	592,000	592,000		
親会社株主に帰属する当期純利益			13,885	
自己株式の取得				△196
合併による増加		1,380,358		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	592,000	1,972,358	13,885	△196
当期末残高	4,591,492	1,972,358	△2,198,707	△32,621

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,754,473	23,349	1,777,823
当期変動額			
新株の発行	1,184,000		1,184,000
親会社株主に帰属する当期純利益	13,885		13,885
自己株式の取得	△196		△196
合併による増加	1,380,358		1,380,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,368	1,368
当期変動額合計	2,578,047	1,368	2,579,416
当期末残高	4,332,521	24,718	4,357,240



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△51,131	21,351
減価償却費	16,917	21,772
減損損失	133	—
株式交付費	—	5,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,102	△1,990
受取利息及び受取配当金	△6,418	△4,147
固定資産除売却損益(△は益)	79	195
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△392
新株予約権戻入益	—	△4,915
為替差損益(△は益)	806	13,255
持分法による投資損益(△は益)	101,328	2,300
持分変動損益(△は益)	29,104	—
売上債権の増減額(△は増加)	△95,524	△18,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,440	△101,947
前渡金の増減額(△は増加)	52,392	△892,941
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,879	△68,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,326	442,777
前受金の増減額(△は減少)	△4,615	2,986
その他の流動負債の増減額(△は減少)	100,127	△131,263
その他	6,390	14,257
小計	△275,159	△700,825
利息及び配当金の受取額	6,134	1,677
利息の支払額	△240	△266
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,882	△26,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△272,147	△726,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	206,000	1,675
有形固定資産の取得による支出	△5,296	△7,632
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△12,516	△8,904
投資有価証券の売却による収入	—	439
敷金及び保証金の差入による支出	△15,662	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,520	201
その他の支出	△1,034	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,017	△14,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△904	△2,715
株式の発行による収入	—	1,178,528
自己株式の取得による支出	△8	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913	1,175,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△806	△13,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,850	421,745
現金及び現金同等物の期首残高	770,708	670,858
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	812,978
現金及び現金同等物の期末残高	※ 670,858	※ 1,905,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社DA Music

株式会社DA Music Publishing

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度より、当社の持分法適用関連会社であったKNTV株式会社は、平成28年5月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

コンテンツ、番組勘定、コンテンツ事業権

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (著作権の計上方法に関する変更)

従来、ドラマ版權等については将来の原価の前払として、連結貸借対照表上「前渡金」として計上してきましたが、KNTV株式会社との合併を機に、当連結会計年度より、有料放送事業にかかる放送権は「番組勘定」、放送権やビデオグラム化権など複合的な権利は「コンテンツ事業権」として計上する方法に変更しました。この変更は、KNTV株式会社との合併を機に、事業環境の変化等を踏まえ改めて見直した結果、たな卸資産として計上することが取引の実態をより適切に連結財務諸表に反映すると判断したためであります。

当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、前渡金が491,545千円減少し、番組勘定が117,603千円、コンテンツ事業権が373,942千円増加しております。

なお、これによる期首の利益剰余金、損益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける前渡金の増減額が249,846千円増加し、たな卸資産の増減額が249,846千円減少しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた79千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「返品調整引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「返品調整引当金の増減額」に表示していた0千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
61,327千円	68,885千円

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	350,345千円 －千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
24,717千円	40,576千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
有形固定資産	0千円	195千円
無形固定資産	79	－
計	79	195

## ※3 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	ライツ&メディアコミュニケーション	無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

ライツ&メディアコミュニケーション事業において、一部サイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(133千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、無形固定資産133千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638	—	—	54,392,638
合計	54,392,638	—	—	54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	79,576	200	—	79,776
合計	79,576	200	—	79,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	23,349
	合計	—	—	—	—	—	23,349

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	54,392,638	110,810,875	—	165,203,513
合計	54,392,638	110,810,875	—	165,203,513
自己株式				
普通株式(注)2	79,776	4,753	—	84,529
合計	79,776	4,753	—	84,529

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加110,810,875株は、持分法適用関連会社のKNTV株式会社を吸収合併したことに伴う株式割当交付による78,810,875株、有償第三者割当増資による32,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,753株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	24,718
	合計	—	—	—	—	—	24,718

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	670,858千円	1,905,581千円
現金及び現金同等物	670,858	1,905,581

## ※2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併したKNTV株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産(注)	2,027,408千円
固定資産	36,937千円
資産合計	2,064,346千円
流動負債	322,753千円
固定負債	12,949千円
負債合計	335,703千円

(注)現金及び現金同等物が812,978千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

コピー機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「物販」「ライツ&メディアコミュニケーション」及び「放送」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) 物販 …… インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販
- (2) ライツ&メディアコミュニケーション …… ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、アーティスト等のマネジメント・ファンクラブ運営・イベント等
- (3) 放送 …… CS放送での番組提供およびイベント等

平成28年5月1日付のKNTV株式会社との合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」から、「物販事業」「ライツ&メディアコミュニケーション事業」「放送事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	物販	ライツ&メ ディアコミュニ ケーション	放送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	353,091	1,908,158	1,049,550	3,310,800	18,677	3,329,477
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	65,784	3,600	69,384	—	69,384
計	353,091	1,973,942	1,053,150	3,380,184	18,677	3,398,861
セグメント利益又は損失(△)	△51,971	112,928	17,063	78,020	2,120	80,141
セグメント資産	51,395	757,793	225,144	1,034,332	18,612	1,052,945
その他の項目						
減価償却費	963	12,095	49	13,108	435	13,543
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	946	5,345	238	6,530	—	6,530

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	物販	ライツ&メ ディアコミュニ ケーション	放送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,543	2,144,922	2,226,246	4,514,712	19,051	4,533,764
セグメント間の内部売上高又 は振替高	19,914	82,230	2,469	104,614	—	104,614
計	163,457	2,227,152	2,228,716	4,619,326	19,051	4,638,378
セグメント利益又は損失(△)	△71,399	429	67,755	△3,213	1,498	△1,715
セグメント資産	11,143	1,894,819	1,329,816	3,235,779	19,073	3,254,853
その他の項目						
減価償却費	1,149	9,694	3,284	14,128	153	14,282
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	819	2,988	16,951	20,760	298	21,059

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,380,184	4,619,326
「その他」の区分の売上高	18,677	19,051
セグメント間取引消去	△69,384	△104,614
連結財務諸表の売上高	3,329,477	4,533,764

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,020	△3,213
「その他」の区分の利益	2,120	1,498
セグメント間取引消去	△11,010	7,682
連結財務諸表の営業利益	69,131	5,966

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,034,332	3,235,779
「その他」の区分の資産	18,612	19,073
全社資産(注)	1,211,780	2,202,212
連結財務諸表の資産合計	2,264,725	5,457,065

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,108	14,128	435	153	3,373	7,489	16,917	21,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,530	20,760	—	298	8,882	19,028	15,413	40,087

(注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソンHMVエンタテイメント	1,013,002	ライツ&メディアコミュニケーション事業 放送事業
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社	360,157	ライツ&メディアコミュニケーション事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スカパーブロードキャスティング	805,627	放送事業
株式会社ローソンHMVエンタテイメント	581,788	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業
株式会社EVENTIFY	512,742	ライツ&メディアコミュニケーション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	物販	ライセンス&メディアコミュニケーション	放送	計		
減損損失	—	133	—	133	—	133

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項ありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項ありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万ウ ォン)	事業の 内容 又は職 業	議決権 等の所 有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	(株)キーイースト	大韓民国ソウル市	7,745	エンターテインメント業務及びMDライセンスング	(被所有)直接31.03	役員の兼任4名 コンテンツ仕入融資	ロイヤリティ(注)2(1) 貸付金の回収受取利息(注)2(2)	107,762 200,000 4,716	関係会社 長期貸付金 未収収益	100,000 426

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) コンテンツ仕入等については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の 内容 又は職 業	議決権 等の所 有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	(株)キーイースト	大韓民国ソウル市	7,745百万ウォン	エンターテインメント業務及びMDライセンスング	(被所有)直接30.81	役員の兼任4名 コンテンツ仕入融資	ロイヤリティ(注)2(1) 受取利息(注)2(2)	58,373 2,470	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収収益	30,000 70,000 2,896
その他の関係会社	(株)エスエム・エンターテインメント・ジャパン	東京都港区	50百万円	エンターテインメント業務	(被所有)直接19.42	ファンクラブ運営業務受託	契約金の支払(注)2(1)	500,000	前渡金	540,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) コンテンツ仕入、業務受託等については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社キーイースト(韓国KOSDAQに上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において重要な関連会社として記載しておりましたKNTV株式会社は、当連結会計年度中に当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い記載していません。

その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	KNTV株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,109,114	—
固定資産合計	40,382	—
流動負債合計	441,726	—
固定負債合計	28,969	—
純資産合計	1,678,801	—
売上高	2,128,512	—
税引前当期純利益金額	286,339	—
当期純利益金額	262,510	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	32円30銭	1株当たり純資産額	26円24銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1円17銭	1株当たり当期純利益金額	0円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△63,708	13,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△63,708	13,885
普通株式の期中平均株式数(株)	54,312,967	117,033,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 950個	新株予約権 2,550個

## (重要な後発事象)

## (株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、平成29年3月24日開催予定の当社第46回定時株主総会に株式併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る議案を付議することを決議いたしました。

## 1 株式併合及び単元株式数変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、普通株式の併合(10株を1株に併合)を行うものです。

## 2 株式併合の内容

- (1) 株式併合する株式の種類 普通株式  
 (2) 株式併合比率 10株を1株に併合する  
 (3) 減少株式数

[普通株式]

併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	165,203,513株
併合により減少する株式数	148,683,162株
併合後の発行済株式総数	16,520,351株

(注) 「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

## (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

## 3 単元株式数変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## 4 株式併合及び単元株式数変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月10日
定時株主総会決議日	平成29年3月24日(予定)
株式併合の効力発生日	平成29年7月1日(予定)
単元株式数変更の効力発生日	平成29年7月1日(予定)

## 5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	323.03円	262.39円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△11.73円	1.19円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	660,437	1,894,590
売掛金	314,436	558,768
コンテンツ	980	257
商品	3,505	1,130
番組勘定	117,603	896,477
コンテンツ事業権	373,942	600,726
前渡金	109,049	1,002,041
貯蔵品	—	863
前払費用	9,745	10,619
関係会社短期貸付金	—	30,000
繰延税金資産	—	39,997
その他	85,563	177,771
貸倒引当金	—	△399
流動資産合計	1,675,261	5,212,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,670	17,014
工具、器具及び備品	4,658	8,383
車両運搬具	—	0
土地	639	639
リース資産	2,354	2,926
建設仮勘定	—	3,874
有形固定資産合計	14,322	32,838
無形固定資産		
ソフトウェア	25,737	29,215
無形固定資産合計	25,737	29,215
投資その他の資産		
投資有価証券	39,778	39,731
関係会社株式	495,076	—
長期貸付金	80,077	78,577
関係会社長期貸付金	100,000	70,000
長期前払費用	1,807	1,595
破産更生債権等	—	18,616
繰延税金資産	—	22
その他	40,966	53,238
貸倒引当金	△80,077	△96,685
投資その他の資産合計	677,629	165,096
固定資産合計	717,688	227,150
資産合計	2,392,950	5,439,995

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,354	813,589
リース債務	958	2,463
未払金	26,010	68,027
未払費用	5,194	9,737
未払法人税等	16,515	12,559
未払消費税等	103,227	—
前受金	79,254	83,407
預り金	28,819	88,980
流動負債合計	477,335	1,078,765
固定負債		
リース債務	2,657	1,640
会員預り金	—	12,220
固定負債合計	2,657	13,860
負債合計	479,992	1,092,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,999,492	4,591,492
資本剰余金		
資本準備金	—	592,000
その他資本剰余金	—	1,233,566
資本剰余金合計	—	1,825,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,077,458	△2,061,786
利益剰余金合計	△2,077,458	△2,061,786
自己株式	△32,425	△32,621
株主資本合計	1,889,608	4,322,650
新株予約権	23,349	24,718
純資産合計	1,912,958	4,347,368
負債純資産合計	2,392,950	5,439,995



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,328,440	4,532,508
売上原価	2,701,266	3,732,343
売上総利益	627,173	800,165
販売費及び一般管理費	558,434	794,939
営業利益	68,738	5,225
営業外収益		
受取利息	6,416	4,146
為替差益	—	12,488
貸倒引当金戻入額	6,000	1,620
その他	159	412
営業外収益合計	12,575	18,667
営業外費用		
支払利息	240	266
為替差損	1,928	—
株式交付費	—	5,471
その他	17	379
営業外費用合計	2,186	6,118
経常利益	79,127	17,774
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,915
投資有価証券売却益	—	392
特別利益合計	—	5,308
特別損失		
固定資産除却損	79	195
減損損失	133	—
特別損失合計	212	195
税引前当期純利益	78,914	22,887
法人税、住民税及び事業税	12,327	9,200
法人税等調整額	—	△1,984
法人税等合計	12,327	7,216
当期純利益	66,587	15,671

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,999,492	—	—	—	△2,144,046	△2,144,046
当期変動額						
当期純利益					66,587	66,587
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	66,587	66,587
当期末残高	3,999,492	—	—	—	△2,077,458	△2,077,458

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△32,416	1,823,029	20,798	1,843,827
当期変動額				
当期純利益		66,587		66,587
自己株式の取得	△8	△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,551	2,551
当期変動額合計	△8	66,579	2,551	69,130
当期末残高	△32,425	1,889,608	23,349	1,912,958

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,999,492	—	—	—	△2,077,458	△2,077,458
当期変動額						
新株の発行	592,000	592,000		592,000		
当期純利益					15,671	15,671
自己株式の取得						
合併による増加			1,233,566	1,233,566		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	592,000	592,000	1,233,566	1,825,566	15,671	15,671
当期末残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△2,061,786	△2,061,786

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△32,425	1,889,608	23,349	1,912,958
当期変動額				
新株の発行		1,184,000		1,184,000
当期純利益		15,671		15,671
自己株式の取得	△196	△196		△196
合併による増加		1,233,566		1,233,566
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,368	1,368
当期変動額合計	△196	2,433,041	1,368	2,434,410
当期末残高	△32,621	4,322,650	24,718	4,347,368

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補 崔 官 鎔 (ちえ ぐあんよん)
- ・退任予定代表取締役 李 命 学 (い みよんはく)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

- 取締役 崔 官 鎔 (ちえ ぐあんよん) (現 株式会社コンテンツK (韓国) 代表取締役)
- 取締役 金 英 敏 (きむ よんみん) (現 株式会社エスエム・エンタテインメントグループ (韓国) 統括代表取締役社長)
- 取締役 安 洙 旭 (あん すうつく) (現 株式会社エスエム・エンタテインメント (韓国) 取締役)
- 取締役 金 東 佑 (きむ どんう) (現 株式会社S.M, LIFE DESIGN COMPANY JAPAN 株式会社 代表取締役)

③ 就任予定日

平成29年3月24日